

# 東京海上 日本株アクティブファンド

## 第16期 運用報告書（全体版）

（決算日 2016年3月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2000年3月21日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上日本株 アクティブ ファンド	「TMA日本株アク ティブマザーファン ド」を主要投資対象と します。
	TMA日本株 アクティブ マザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上日本株 アクティブ ファンド	株式への投資割合は、 制限なし 外貨建資産への実質投 資割合は、20%以下
	TMA日本株 アクティブ マザーファンド	株式への投資割合は、 制限なし 外貨建資産への投資割 合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当 収入および売買益などのうちから、 基準価額水準等を勘案して、分配を 行う方針です。	

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上日本株アクティブファンド」は、2016年3月22日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落 中率	騰 落 中率	騰 落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2012年3月21日)	4,448	0	△ 2.6	858.78	△ 1.1	98.1	967
13期(2013年3月21日)	5,471	0	23.0	1,058.10	23.2	98.3	1,049
14期(2014年3月20日)	6,272	0	14.6	1,145.97	8.3	98.8	569
15期(2015年3月20日)	8,951	0	42.7	1,580.51	37.9	99.1	442
16期(2016年3月22日)	7,889	0	△11.9	1,369.93	△13.3	99.2	345

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2015年3月20日	円	%		%	%
	8,951	—	1,580.51	—	99.1
3月末	8,805	△ 1.6	1,543.11	△ 2.4	98.2
4月末	9,043	1.0	1,592.79	0.8	98.7
5月末	9,493	6.1	1,673.65	5.9	98.6
6月末	9,344	4.4	1,630.40	3.2	99.7
7月末	9,550	6.7	1,659.52	5.0	99.8
8月末	8,822	△ 1.4	1,537.05	△ 2.7	100.1
9月末	8,126	△ 9.2	1,411.16	△10.7	98.6
10月末	8,949	△ 0.0	1,558.20	△ 1.4	98.8
11月末	9,162	2.4	1,580.25	△ 0.0	99.0
12月末	8,993	0.5	1,547.30	△ 2.1	99.5
2016年1月末	8,243	△ 7.9	1,432.07	△ 9.4	100.1
2月末	7,497	△16.2	1,297.85	△17.9	100.5
(期末) 2016年3月22日	7,889	△11.9	1,369.93	△13.3	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

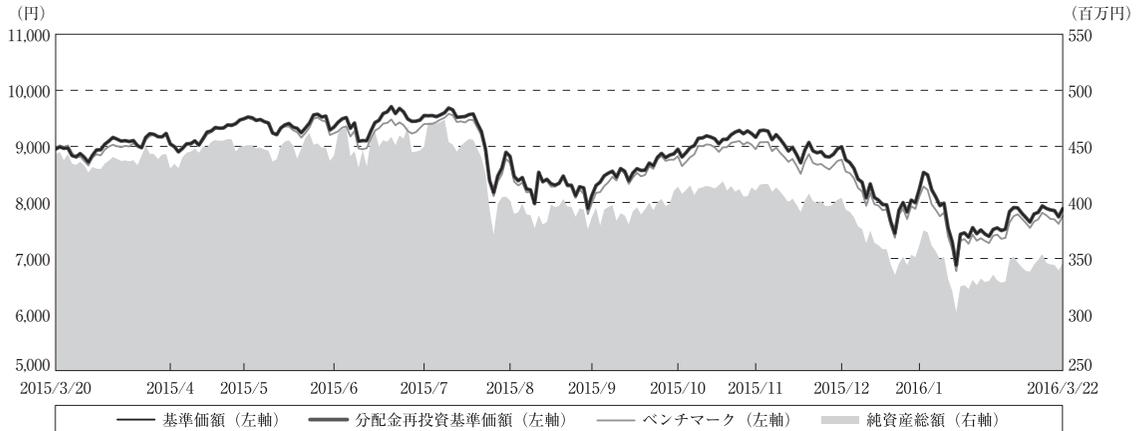
ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：8,951円

期 末：7,889円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：△11.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2015年3月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークはTOPIXです。

## ◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 賃金のベースアップや外国人旅行者の増加による国内消費の拡大
- ・ 日銀やECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和

マイナス要因

- ・ 原油価格の下落によるリスク回避姿勢の広がり
- ・ 中国経済の先行きに対する懸念
- ・ 米国の利上げ見通しの後退による円高米ドル安

## ■投資環境

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、11.9%下落しました。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

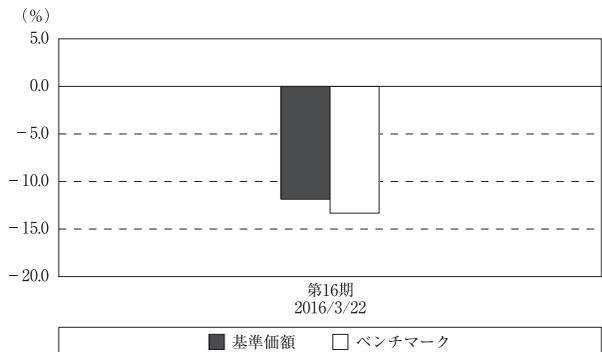
当期の基準価額は11.9%下落しました。同期間のベンチマークは13.3%下落し、当ファンドの騰落率はベンチマークを1.5%上回りました。

ベンチマークに対するアクティブ・リターン（ベンチマークに対する超過収益）は、業種配分はマイナス寄与となりましたが、銘柄選択はプラス寄与しました。

業種配分では、医薬品のオーバーウェイトなどがプラス寄与しましたが、電気機器などのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

銘柄選択では、小野薬品工業、富士重工業、日本M&Aセンターなどがプラス寄与し、楽天、エーザイなどがマイナス寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

## ■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2015年3月21日～ 2016年3月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,695

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	182	2.063	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 67 )	( 0.760 )	*委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 106 )	( 1.194 )	*運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 10 )	( 0.109 )	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 11 )	( 0.120 )	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 4 )	( 0.043 )	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	197	2.226	
期中の平均基準価額は、8,835円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 253,640	千円 316,957	千口 301,511	千円 375,676

## ○株式売買比率

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	67,329,202千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,162,770千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 356,824	千口 308,953	千円 345,904

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	345,904	98.9
コール・ローン等、その他	3,988	1.1
投資信託財産総額	349,892	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	349,892,626
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	345,904,265
未収入金	3,988,361
(B) 負債	3,988,361
未払信託報酬	3,906,223
その他未払費用	82,138
(C) 純資産総額(A-B)	345,904,265
元本	438,451,449
次期繰越損益金	△ 92,547,184
(D) 受益権総口数	438,451,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,889円

(注) 当ファンドの期首元本額は494,899,602円、期中追加設定元本額は354,896,465円、期中一部解約元本額は411,344,618円です。

(注) 当期末の元本の欠損は92,547,184円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.7889円です。

## ○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 35,497,709
売買益	18,441,771
売買損	△ 53,939,480
(B) 信託報酬等	△ 8,610,719
(C) 当期損益金(A+B)	△ 44,108,428
(D) 前期繰越損益金	41,165,086
(E) 追加信託差損益金	△ 89,603,842
(配当等相当額)	( 120,469,224)
(売買損益相当額)	(△210,073,066)
(F) 計(C+D+E)	△ 92,547,184
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 92,547,184
追加信託差損益金	△ 89,603,842
(配当等相当額)	( 120,876,113)
(売買損益相当額)	(△210,479,955)
分配準備積立金	41,165,086
繰越損益金	△ 44,108,428

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示していません。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(120,876,113円)および分配準備積立金(41,165,086円)より分配対象収益は162,041,199円(1万口当たり3,695円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

○2015年12月19日付で、信用リスクを適正に管理するためおよび運用制限を引き下げるため、所要の約款変更を行いました。

○2016年2月18日付で、信託期間を変更するため、所要の約款変更を行いました。

## TMA日本株アクティブマザーファンド

## 運用報告書 第16期(決算日 2016年3月22日)

(計算期間 2015年3月21日~2016年3月22日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク			株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
12期(2012年3月21日)	円 5,826	% △ 0.6	858.78	% △ 1.1	% 98.1	百万円 19,091	
13期(2013年3月21日)	7,299	25.3	1,058.10	23.2	98.3	24,852	
14期(2014年3月20日)	8,539	17.0	1,145.97	8.3	98.8	30,016	
15期(2015年3月20日)	12,415	45.4	1,580.51	37.9	99.1	40,909	
16期(2016年3月22日)	11,196	△ 9.8	1,369.93	△13.3	99.2	36,118	

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク			株組入比率
	騰落	率	騰落	率	率	
(期首) 2015年3月20日	円 12,415	% -	1,580.51	% -	% 99.1	
3月末	12,220	△ 1.6	1,543.11	△ 2.4	98.1	
4月末	12,572	1.3	1,592.79	0.8	98.5	
5月末	13,217	6.5	1,673.65	5.9	98.2	
6月末	13,034	5.0	1,630.40	3.2	99.1	
7月末	13,343	7.5	1,659.52	5.0	99.1	
8月末	12,356	△ 0.5	1,537.05	△ 2.7	99.1	
9月末	11,408	△ 8.1	1,411.16	△10.7	98.6	
10月末	12,583	1.4	1,558.20	△ 1.4	98.6	
11月末	12,905	3.9	1,580.25	△ 0.0	98.6	
12月末	12,690	2.2	1,547.30	△ 2.1	98.9	
2016年1月末	11,657	△ 6.1	1,432.07	△ 9.4	99.3	
2月末	10,629	△14.4	1,297.85	△17.9	99.4	
(期末) 2016年3月22日	11,196	△ 9.8	1,369.93	△13.3	99.2	

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：12,415円  
 期末：11,196円  
 騰落率：△9.8%

## ◇基準価額の変動要因

## プラス要因

- ・賃金のベースアップや外国人旅行者の増加による国内消費の拡大
- ・日銀やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和

## マイナス要因

- ・原油価格の下落によるリスク回避姿勢の広がり
- ・中国経済の先行きに対する懸念
- ・米国の利上げ見通しの後退による円高米ドル安

## ■投資環境

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から2015年5月にかけては、賃金のベースアップや外国人旅行者の増加による国内消費拡大に対する期待のほか、日銀や公的年金による株式への資金フローなどを背景に、国内株式市場は上昇基調となりました。

6月に入り、ギリシャ債務問題の不透明感が強まり、世界的に株価が下落するなかで国内株式市場も6ヵ月ぶりの下落となりました。その後、ギリシャが財政緊縮案を受け入れ、EU（欧州連合）が金融支援協議を再開するとの報道が好感されたことから、国内株式市場は小幅に上昇しましたが、8月から9月にかけては、中国人民銀行による中国元の切り下げや低調な中国の各種経済指標を背景とする中国経済の減速懸念により下落した中国株式市場に連動して、国内株式市場も下落基調となりました。

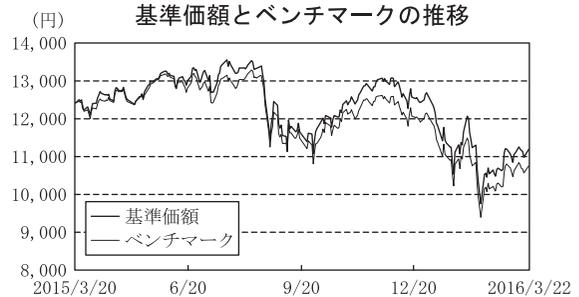
10月から11月にかけては、ECBが12月の政策理事会で追加金融緩和を示唆したことで、日銀の追加金融緩和への期待感も高まったことから、国内株式市場は一時反発しましたが、12月から2016年2月にかけて、原油価格の下落が続いたことや、上海株式市場で導入したサーキットブレーカーの発動による取引停止の混乱などにより投資家心理が悪化し、国内株式市場は下落基調となりました。

その後期末にかけては、原油価格の反発がみられたものの、米国の利上げ見通しが後退し円高米ドル安が進んだため、国内株式市場の反発は鈍いものとなりました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは中長期的にベンチマークとしているTOPIXを上回る運用成果を目標としています。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

業種配分については、期を通じて中国経済の減速懸念などの海外経済の減速リスクを考慮して、外需やシクリカル（景気敏感）関連業種をアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）としました。一方、不透明な投資環境から内需やディフェンシブ（景気変動にあまり影響されない株式）関連業種をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。



(注) ベンチマークは、期首（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

銘柄選択については、収益成長性に対して株価が相対的に割安と考えられる銘柄を選択するとの方針を継続しました。業種内でも相対的に成長性が高いと思われる企業への投資比率を高くしました。

当期の基準価額は9.8%下落しました。同期間のベンチマークは13.3%下落し、当ファンドの騰落率はベンチマークを3.5%上回りました。

ベンチマークに対するアクティブ・リターン（ベンチマークに対する超過収益）は、業種配分はマイナス寄与となりましたが、銘柄選択はプラス寄与しました。

業務配分では、医薬品のオーバーウェイトなどがプラス寄与しましたが、電気機器などのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

銘柄選択では、小野薬品工業、富士重工業、日本M&Aセンターなどがプラス寄与し、楽天、エーザイなどがマイナス寄与しました。

## ○今後の運用方針

ポートフォリオの業種配分では、米国における利上げの影響や中国経済の減速懸念など不透明感の高まりから、外部環境の影響を受けにくい内需関連やディフェンシブ関連のウェイトを高くする方針を継続します。

具体的な業種としては、景気変動や為替相場など外部環境の影響を受けにくい医薬品やサービス業など業績の安定成長が期待される業種のウェイトを高くする方針です。一方、シクリカル関連は商品市況の下落の影響や保有投資資産の減損リスクなどを考慮してアンダーウェイトを基本としますが、中国の経済対策の実施やOPEC（石油輸出国機構）の減産による原油価格の反発などの材料が整ったと判断した場合にはアンダーウェイト幅の縮小を検討します。

銘柄選択としては、2016年度以降の増益の可能性が高い銘柄へ入れ替えを行う予定です。また、マイナス金利の導入で内部留保の積み上げを抑制して、株主還元を強化する企業が増加すると見込まれることから増配や自社株買いなど株主還元強化が見込める企業に着目して投資比率を高める方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.120	
期中の平均基準価額は、12,384円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20,647	33,557,998	21,854	33,771,204
		( 1)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( ) 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2015年3月21日～2016年3月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	67,329,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,162,770千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年3月21日～2016年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年3月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>				大塚ホールディングス	104.6	153.8	625,966
ショーボンドホールディングス	30.4	36.1	152,703	<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
大成建設	—	712	544,680	J Xホールディングス	388.1	581.6	267,070
清水建設	866	—	—	<b>ゴム製品 (1.7%)</b>			
鹿島建設	360	—	—	ブリヂストン	239.3	148	610,944
大和ハウス工業	—	167.8	542,161	<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>			
<b>食料品 (5.2%)</b>				太平洋セメント	—	724	203,444
江崎グリコ	66.9	49.5	279,675	<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
明治ホールディングス	33.9	67.2	600,096	新日鐵住金	1,743	110.4	243,100
味の素	115	—	—	<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
キュービー	—	82.1	210,586	三菱マテリアル	440	—	—
日本たばこ産業	—	165.7	760,894	住友金属鉱山	—	114	142,386
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				DOWAホールディングス	262	314	221,056
東レ	353	257	244,252	<b>機械 (3.7%)</b>			
<b>化学 (6.4%)</b>				牧野フライス製作所	220	—	—
旭化成	229	—	—	DMG森精機	146.6	—	—
東ソー	291	—	—	SMC	10.8	10.6	286,359
エア・ウォーター	73	75	125,700	クボタ	—	210.4	324,647
三井化学	—	399	149,625	ダイキン工業	—	54.3	454,219
三菱ケミカルホールディングス	433.6	—	—	ホンザキ電機	—	11.5	109,480
ダイセル	—	173.6	252,935	日本精工	193	—	—
花王	—	104.7	621,394	マキタ	—	20.3	143,521
富士フイルムホールディングス	136.4	55.8	251,379	<b>電気機器 (13.2%)</b>			
マンダム	—	21.8	107,583	ミネベア	203	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	31.8	37.8	346,248	三菱電機	360	394	468,269
日東電工	48.1	65.4	453,352	安川電機	121.5	—	—
<b>医薬品 (8.9%)</b>				日本電産	22.6	81.3	661,619
アステラス製薬	443.3	430.9	665,740	富士通	629	—	—
塩野義製薬	—	105.2	573,234	セイコーエプソン	167.5	384	746,112
日本新薬	64	—	—	日立国際電気	—	109.1	142,375
中外製薬	53.3	—	—	ソニー	130	226.8	666,111
科研製薬	54	—	—	アルプス電気	—	160	338,080
エーザイ	—	61.1	422,445	キーエンス	3.5	5.2	313,196
小野薬品工業	57.3	39.6	892,386	シスメックス	18.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イリソ電子工業	10.4	—	—
カシオ計算機	225.8	230.3	521,399
ファナック	33.8	—	—
村田製作所	64.3	61.4	883,853
<b>輸送用機器 (8.9%)</b>			
デンソー	93.1	85.4	381,652
川崎重工業	369	—	—
日産自動車	—	515.4	557,662
トヨタ自動車	202.1	187.3	1,142,155
日野自動車	277.6	—	—
NOK	41.6	—	—
マツダ	82.6	—	—
富士重工業	319.7	276.4	1,092,609
シマノ	23.4	—	—
<b>精密機器 (0.5%)</b>			
島津製作所	—	103	178,911
トプコン	120	—	—
シチズンホールディングス	268.3	—	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>			
アシックス	127.7	—	—
ビジョン	19.6	71.9	197,868
任天堂	—	17.8	293,967
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
東京瓦斯	450	—	—
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
東京急行電鉄	367	370	342,250
東日本旅客鉄道	56.5	—	—
東海旅客鉄道	—	34.2	686,736
南海電気鉄道	—	343	210,602
山九	283	373	188,738
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	513	—	—
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
ブロードリーフ	36	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	32.4	239,760
野村総合研究所	70.1	78.1	315,524
大塚商会	40.5	32.6	185,168
KDDI	116.1	336.2	1,048,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	—	340.3	889,374
GMOインターネット	—	310.3	438,764
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.4	—	—
ソフトバンクグループ	126.7	—	—
<b>卸売業 (1.1%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	76.3	—	—
三菱商事	169.8	198.5	406,925
<b>小売業 (6.8%)</b>			
エービーシー・マート	—	34.8	245,340
ジェイアイエヌ	26.2	34.4	150,844
すかいらーく	—	151.3	226,950
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	50.5	—	—
クスリのアオキ	17.8	46.7	279,266
良品計画	27.9	23.3	522,852
ドンキホーテホールディングス	49.2	—	—
サイゼリヤ	—	82.2	195,553
ユナイテッドアローズ	—	35.9	171,243
しまむら	38.4	—	—
ケーズホールディングス	—	19.4	74,690
ニトリホールディングス	—	60.5	571,120
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,166.7	1,752.5	969,132
三井住友トラスト・ホールディングス	1,086	725	247,877
ふくおかフィナンシャルグループ	240	—	—
スルガ銀行	264.6	—	—
セブン銀行	1,097.3	1,022.3	479,458
みずほフィナンシャルグループ	—	2,440.8	437,147
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>			
FPG	44.9	—	—
カブドットコム証券	310.8	705.3	266,603
<b>保険業 (1.4%)</b>			
第一生命保険	436.9	360.3	494,331
<b>その他金融業 (3.0%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	—	25.3	68,588
日立キャピタル	218.9	129	324,564
オリックス	473.3	429.3	697,397
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
ユニゾホールディングス	—	42.1	199,133

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	57	115	320,907
住友不動産	94	89	291,208
<b>サービス業 (9.0%)</b>			
日本M&Aセンター	53.7	73.6	454,848
テンプホールディングス	70.6	207.8	326,246
総合警備保障	—	13	78,390
エムスリー	237.4	156.7	429,514
ディー・エヌ・エー	76.7	—	—
オリエンタルランド	5.6	34.9	280,805
リゾートトラスト	—	93.9	237,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サイバーエージェント	74.4	132	662,640	
楽天	444.4	359.4	381,143	
リロ・ホールディング	17.7	25	365,750	
セコム	25.4	—	—	
ニチイ学館	15.8	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	21,544	20,338	35,818,618
	銘柄数<比率>	95	89	<99.2%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,818,618	97.3
コール・ローン等、その他	985,366	2.7
投資信託財産総額	36,803,984	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,803,984,953
コール・ローン等	367,707,106
株式(評価額)	35,818,618,200
未収入金	570,417,697
未収配当金	47,241,950
(B) 負債	685,306,452
未払金	593,721,486
未払解約金	91,584,966
(C) 純資産総額(A-B)	36,118,678,501
元本	32,260,238,159
次期繰越損益金	3,858,440,342
(D) 受益権総口数	32,260,238,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,196円

(注) 当親ファンドの期首元本額は32,951,514,539円、期中追加設定元本額は11,625,810,722円、期中一部解約元本額は12,317,087,102円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	17,419,540,715円
東京海上セレクション・バランス50	5,407,087,435円
東京海上セレクション・バランス70	4,673,040,219円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	1,948,331,237円
東京海上セレクション・バランス30	1,354,606,969円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	567,187,962円
東京海上日本株アクティブファンド	308,953,435円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	177,193,919円
東京海上・未来設計ファンド5	149,746,940円
東京海上・未来設計ファンド3	86,920,165円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	65,804,090円
東京海上・未来設計ファンド4	38,465,773円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	36,995,543円
東京海上・未来設計ファンド2	21,078,653円
東京海上・未来設計ファンド1	5,285,104円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,1196円です。

## ○損益の状況 (2015年3月21日～2016年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	657,841,910
受取配当金	657,590,601
受取利息	232,252
その他収益金	19,057
(B) 有価証券売買損益	△4,495,049,405
売買益	2,956,572,329
売買損	△7,451,621,734
(C) 当期損益金(A+B)	△3,837,207,495
(D) 前期繰越損益金	7,957,967,481
(E) 追加信託差損益金	2,565,556,303
(F) 解約差損益金	△2,827,875,947
(G) 計(C+D+E+F)	3,858,440,342
次期繰越損益金(G)	3,858,440,342

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

## ○お知らせ

2015年9月19日付で、信用リスクを適正に管理するためおよび運用制限を引き下げるため、所要の約款変更を行いました。